

施政方針に代表質問

定例会議初日に示された市長の施政方針や令和5年度予算に対して行う「代表質問」は、2月28日、3月1日の2日間にわたり、各会派からの代表5人により行われました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)
各議員の記事にある二次元コードを読み込むと、代表質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



よく聴き、行動する 未来を見据えた「できるまち」へ

創和会 福森 真司



一 市長の政治姿勢について

問 市長は、未来を見据えた全国屈指の森林観光都市を目指しているが、未来を切り開くための施策についてのビジョンはどのようなものか。
答 移住・定住施策や企業誘致を推進するとともに税外収入による財源確保とデジタル化による業務の効率化や歳出削減など持続可能な自治体経営の実践に努めていく。

二 新年度予算の基本姿勢について

問 社会経済環境が厳しさを増し、日々変化し続ける中、市長の経営手腕が、今、まさに問われていると考えるが、基本姿勢はどうか。
答 厳しい状況が続く中、今後も持続可能な財政運営に努めながら、ふるさと秦野の未来を切り開き、積極果敢に取り組んでいく。

三 幼児教育・保育の質の充実について

問 施政方針では、体験コンテンツを担う人材育成に取り組むと述べたが、今後の展開はどのようなか。
答 表丹沢で活動する団体などと連携し、効果的な情報発信や「OMOTAN」のさらなる認知向上とブランド化を推進していく。

六 はだの行政サービス改革基本方針に基づく取組の推進について

問 新たな価値を創出する公民連携を進める中、鶴巻温泉弘法の里湯の令和7年度以降の※指定管理者制度導入に向けた状況はどうか。
答 民間企業に先駆け「企業版ふるさと納税人材派遣制度」を活用することの検討が、受け入れた人材の具体的な活用方法はどのようなか。



表丹沢総合ホームページ「OMOTAN」



真に必要な事業を選択し 持続可能な財政運営を

市民クラブ 野々山 静香



一 持続可能な財政運営について

問 新たな事業やこれまでの事業を拡大する一方で、P D C A サイクルによる事業の見直しや再構築はどのように行われたのか。
答 全ての事業においてP D C A サイクルを記載した予算要求書を作成し、内容やヒアリングから事業の必要性を判断した。スケールメリットを生かした一括発注やデジタル化、LED化などで一時的な費用の増大は生じるが、市民の利便性を高め、事務の効率化や将来的な経費削減が見込まれる事業には積極的な投資を行った。

二 健康で安心して暮らせるプロジェクトについて

問 社会構造の変化に伴い、制度や分野ごとの縦割りを超えて、地域共生社会の実現を目指すものとして、複合的な相談に対する支援体制はどのようなか。
答 これまでの体制をより充実させるとともに、新年度は継続的な伴走型支援を行うアウトリーチ事業を開始する。多機関協働による包括的な相談体制の充実を図り、市民に寄り添った支援とする。

三 未来を拓く子育て・教育プロジェクトについて

問 秦野赤十字病院の分娩業務休止から8年、市内唯一の産婦人科病院も令和5年2月末で分娩が休止となる。新たに産科有床診療所への支援や、妊産婦タクシー利用助成事業の創設に取り組む一方で、秦野赤十字病院での分娩業務再開について、考えはどのようなか。
答 現在、産科有床診療所をグループで運営している医療法人と開設に向けた協議を進めている。身近で安心して分娩できるよう、小児科や他の診療科を有する秦野赤十字病院での分娩業務再開も引き続き実現に向けて取り組んでいく。

七 多様な担い手による協働の推進について

問 県内に先駆け「企業版ふるさと納税人材派遣制度」を活用することの検討が、受け入れた人材の具体的な活用方法はどのようなか。
答 優先的に取り組んでいる、小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクトのうち、電子地域通貨の導入に向けた取り組みに2年間従事してもらう予定である。

八 市制施行70周年に向けた取組

問 市制施行の記念事業は10年ごとに実施しているが、基本的なコンセプトとスケジュールはどうか。
答 幅広く市民の意見・アイデアを伺い「誰一人取り残されない持続可能なまちづくり」をコンセプトとし、令和5年秋頃には、実施計画を策定していきたい。



地域活性化や駅周辺のにぎわい創造につなげ、地域の声を聴きながら、検討を進めていきたい。



全国一おいしい水道水をPRすることで 住みたいまちNo.1を目指せ

公明党 山下 博己



一 市庁舎等の照明設備のLED化について

問 LED化を進めるに当たって、対象施設の省エネ効果は、どの程度を見込んでいるか。
答 50施設を対象に年間2600万円の電気料金の削減を見込む。

二 名水スポットの整備について

問 令和5年度における具体的な整備の内容はどのようなか。
答 誰もが立ち寄り気軽に給水できるような、市営水道を活用したままちなかの名水スポットを整備する。

三 包括的な相談支援体制の充実について

問 高齡化の進行に伴う交通空白地域への対策強化として、AIオンデマンド交通の導入を提案してきたが、今後の取り組みはどうか。
答 AIオンデマンド交通など、次世代の技術も含め、多様化する移動ニーズに対応した持続可能な公共交通施策を検討していく。

四 地域を結ぶ公共交通ネットワークの確保・維持について

問 秦野赤十字病院の分娩業務休止から8年、市内唯一の産婦人科病院も令和5年2月末で分娩が休止となる。新たに産科有床診療所への支援や、妊産婦タクシー利用助成事業の創設に取り組む一方で、秦野赤十字病院での分娩業務再開について、考えはどのようなか。
答 現在、産科有床診療所をグループで運営している医療法人と開設に向けた協議を進めている。身近で安心して分娩できるよう、小児科や他の診療科を有する秦野赤十字病院での分娩業務再開も引き続き実現に向けて取り組んでいく。

五 スクール・サポート・スタッフの効果的な配置について

問 スクール・サポート・スタッフの配置を提案し導入されたが、今後の取り組みはどのようなか。
答 令和元年度に県内に先駆け導入し、学校にとつて、なくてはならない存在となっている。引き続き効果的な運用に努める。

六 空家対策について

問 これまでの成果と令和5年度の取り組みはどのようなか。
答 空家バンクの効果的な運用ができていたため、5年度はリフォーム補助制度の周知を図る。

七 新たな日常創造プロジェクトについて

問 鶴巻温泉弘法の里湯について、令和7年度以降の指定管理者制度の導入でさらなる来客が予想されるが施設の規模から賄い切れず不安であり、宮永岳彦記念美術館の活用を含め考えてほしい。



名水スポット「弘法の清水」



自分事として取り組むまちづくりに向け 地域住民の機運醸成を

自民党 秦野 今井 実



一 市政に臨む基本方針について

問 施政方針で、物価高騰対策などに最優先で取り組むと表明したが、アフターコロナを踏まえた経済対策の取り組みはどうか。
答 新たな融資制度により脱炭素などに取り組む企業への支援を行うほか、電子地域通貨など商業のデジタル化による消費喚起を図る。

二 未来を拓く子育て・教育プロジェクトについて

問 新たな融資制度により脱炭素などに取り組む企業への支援を行うほか、電子地域通貨など商業のデジタル化による消費喚起を図る。
答 プレミアム電子商品券の実績を精査し、使う側の意見が反映された電子地域通貨としてほしい。

三 小田急線4駅周辺のにぎわい

問 戸川地区の地域特性を生かした企業誘致の特徴はどのようなか。
答 新東名高速道路に近接する輸送拠点であることなど、本市の持つポテンシャルをアピールしたい。

四 新東名・246バイパスの最大活用プロジェクトについて

問 戸川地区の地域特性を生かした企業誘致の特徴はどのようなか。
答 新東名高速道路に近接する輸送拠点であることなど、本市の持つポテンシャルをアピールしたい。



駅周辺のにぎわい創造を

※指定管理者制度…多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減などを図ることを目的に、公の施設の管理運営を広く民間企業やNPO 法人などを含む事業者へ委ねることを可能にした制度のこと